

長野県の金融経済動向

(2017年5月11日)

— この資料は、公表日の前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

長野県経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は持ち直している。この間、設備投資は緩やかに増加しているものの、企業の投資姿勢にはなお慎重さがみられている。また、個人消費は一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

以上のような最終需要を背景に、生産は回復している。雇用・所得は、着実な改善が続いている。

1. 実体経済

(生産)

半導体関連・電子部品等では、スマートフォン向けが持ち直しているほか、データセンターや生産用機械向けの引き合いが強まっていることから、生産は回復している。

自動車関連では、海外需要が総じて堅調なほか、国内需要が新型車等を中心に底堅いことから、生産は持ち直している。

機械・同関連部品等では、計器は、建設機械、半導体関連向けなどで生産は回復している。工作機械は、自動車や半導体関連の設備投資の増加を受け、生産は持ち直しているが、北米向けには足踏み感がみられている。成形機は、一部に弱さがみられることから、生産は横ばい圏内で推移している。バルブは、プラント向け需要が弱含んでいることから、生産は横ばい圏内で推移している。

飲料では、生産は横ばい圏内で推移している。

(個人消費)

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）をみると、3月は一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

家電販売は、3月は前年を上回った。

自動車販売は、4月は前年を上回った。

(公共・住宅投資)

公共工事請負金額をみると、3月は独立行政法人等の発注分が増加したものの、国、県、市町村の発注分が減少したことから、全体では前年を下回った。

住宅着工戸数をみると、3月は貸家が増加したものの、持家、分譲が減少したことから、全体では前年を下回った。

(雇用・所得)

有効求人倍率をみると、3月は新規求職者数が増加したことから低下した。所得面では、3月は一人当り名目賃金が前年を下回ったものの、常用雇用者数が前年を上回ったことから、雇用者所得は前年並みとなった。

(物 価)

消費者物価指数(除く生鮮食品)をみると、3月は前年を上回った。

2. 金 融

(貸 出 金)

貸出金は、3月は前年を上回った。企業向けは、運転資金需要が弱含んでいるものの、設備資金需要は持ち直している。個人向けは、前年を上回って推移した。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

(預 金)

預金は、3月は法人預金、個人預金、公金預金いずれも前年を上回った。

以 上